

発行日： 平成29年11月21日

発行者： 今村証券株式会社

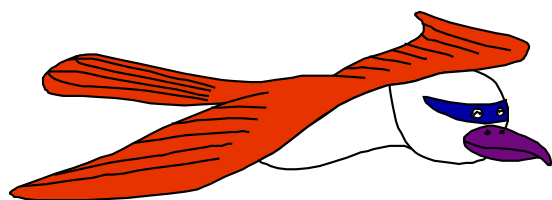
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

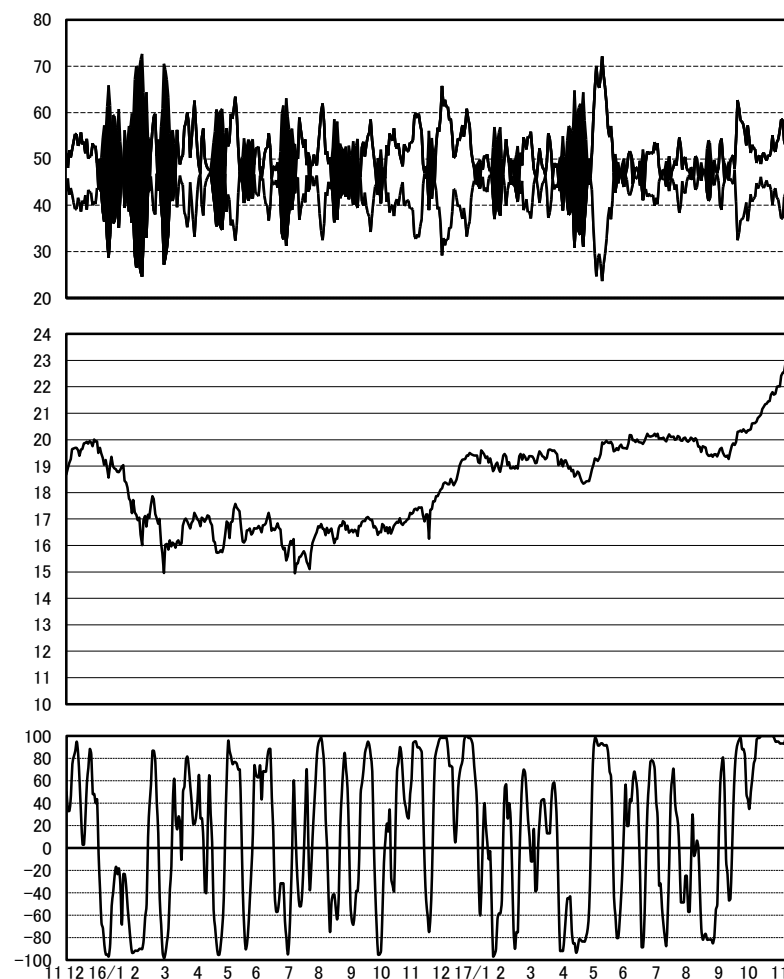
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第609号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

8日から始まった日本株の調整は6日間続落となり、15日には351円安と8ヶ月ぶりの大幅安となった。しかしこの株安は世界の株価とほぼ軌を一にしたものだった。その直接的なきっかけは、サウジアラビアの政変で、対イラン強攻策転換による中東波乱や、サウジダラーが引き上げられる恐れからとされた。だが、実際は12月決算を前にしたヘッジファンド勢の利益確定売りによるものだった。特に日本株については、急速な上げで含み益が増えており、格好な利食い売り対象になった。つまり大局的に見て、日本株は9月前半からの4千円にもものぼる大幅高のテクニカル的過熱感を冷まし、ヘッジファンドの決算対策売りによって、暫し調整したに過ぎなかったのだ。それを証明するかのように、16日から反騰が始まっている。

先週16日の日経新聞には、上場企業の今期の純利益が過去最高になる見込みであることが報じられた。単純に考えて、過去最高益になるなら、株価も史上最高値を更新しても問題は無いはずだ。そして、PBRは米国が2.3倍というのに、日本はまだ1.4倍である。これからもいろいろな悪材料は出てこよう。そしてその度に、日本株もグラリと揺れるだろう。しかし中長期的な日本株の超割安は変わらない。強気を貫きたい。

(B I S)

た だ 一 筋

9日の日経平均株価は約26年ぶりとなる2万3000円台（23,382円）を上回った。ただ、25日移動平均から5%以上離れた水準もあって過熱警戒感から高値波乱を演じ、日足チャートでは上ひげ形成の天井足となった。

ここまでの上昇が歴史的（2ヶ月間で4000円超上昇）なものだっただけに当然の調整で一息入れたと捉えられよう。また、2017年4－9月決算もほぼ出揃い、当面は大きく相場を左右するイベントも無いことから年内は22,000台を固めつつ、物色対象を大型株から新興銘柄を含む中小型株にシフトさせていく展開を想定したい。

このような状況下、注目すべきは大量の受注をこなすべく生産能力を大幅に引き上げている中村超硬（6166）、島精機製作所（6222）、ハーモニック・ドライブ・システムズ（6324）、岡本工作機械製作所（6125）などだ。中小型株のリード役として注目したい。一方、主力大型株は海外投資家の買いを待ちたいが、中心銘柄は任天堂（7974）、ソフトバンクグループ（9984）、ソニー（6758）を注目、押し目を狙いたい。

このように、大型株から中小型。中小型株から大型株へと循環しながら次のターゲット25,000円台を射程圏に入れるのではないかと。そのきっかけとしては1ドル120円台への円安展開か。日経平均EPS1600円台乗せ（10月1400円台→11月1500円台）を想定している。

（三感王）

参 見 屋 当 たり

企業業績の好調ぶりは旺盛な求人需要にも反映されている。9月の有効求人倍率は43年ぶりの高さにある。その一方で人手不足はさまざまな業界で波紋を広げている。飲食業界の人手不足は既に知られているが、特に年末は繁忙期となる所が多く、その深刻の度合いは一段と高まっている。直近、宅配トップのヤマトHDが12月に向けて一部地域で時給2000円のアルバイト募集を始め、マーケットでも話題となった。そのような例も次々と出てきそうなところから人材派遣関連銘柄に注目したい。

大手ゼネコンを主要顧客に人材を派遣する夢真ホールディングス(2362)、外資系企業向け人材紹介ビジネスを主力に手掛けるJAC Recruitment(2124)、中国を中心にベトナム、タイなどアジア地域で製造派遣や製造受託を手掛け、売上高の6割を海外が占めているnmsホールディングス(2162)などだ。

また自動車やIT業界向けを中心に人材事業を手掛けるワールドホールディングス(2429)、半導体や液晶分野などで製造業請負を手掛けるUTグループ(2146)などにも注目だ。ほんの一例ではあるが、人材派遣銘柄は多岐にわたっている。

(No. 8)

中 堅 の 視 座

日経平均株価は、今月 8 日から 6 営業日連続安となり、その間 900 円以上も値を下げる調整となっている。しかし、先月の 16 日連続上昇の反動としては当然の一服であり、この押し目は積極的な姿勢で挑みたい。

今期の企業業績予想をベースとした日経平均株価の PER（株価収益率）は 15 倍程度の水準で推移しており、依然として米国株の 20 倍程より割安である。今回の中間決算でも日本企業の好調さが現れてきており、仮に米国株の 20 倍程になったとしたら、日経平均株価は 30,000 円以上になってもおかしくはない。これを見ても、いかに現在の日本株の評価が低いのが分かる。しかも、昨年度の日本企業の内部留保は 406 兆円と過去最高を記録している。アベノミクスが始まってから 4 年間で 100 兆円も増えた計算になる。この内部留保を有効活用すれば日本経済はさらなる飛躍を遂げることができる。

注目銘柄は、IoT 関連でアドバンスト・メディア (3773)、量子コンピュータ関連からエヌエフ回路設計ブロック (6864) など。日本の先端技術を生かした業種への期待が高まるだろう。

(当たり屋 501)

きらきら星

トランプ米大統領、北朝鮮問題、中国経済バブル崩壊論、国内金融緩和の副作用、欧米テーパリング、数々の悪材料をよそに、日本株が上昇している。悲観的な識者の見識はほぼ、的外れであった、といって良い。

26年ぶりの高値という見出しが独り歩きする中、リーマン・ショック後の劇的な企業合理化による売上高損益分岐点の大幅な改善、日本特有の問題であった親子上場問題の解消や企業間株式持ち合いの大幅な低下、生産拠点の海外移転拡大等による為替感応度の低下等、日本企業の本質的な変化に目を向けるべきだ。

一方、人手不足問題は高齢化、人口減少に突入した日本、中国では特に喫緊の課題で、AI、ロボティクス技術を基盤に工場や物流施設の自動化はいっそう進むだろう。IoT本格普及によって各種製造業の好業績は簡単に終わらない。今こそ、上昇相場に乗って報われる時代が到来したのではなかろうか？

ローム (6963)、三菱電機 (6503)、オムロン (6645) に、息長く注目している。

(尾美鉄)

アナログの俯瞰

しばし個別物色相場が窺える展開になってきた。好業績発表後の出尽くし感からくる下落銘柄、最近動意付き始めた銘柄群の中でも比較的低P E Rの銘柄、それプラス上昇を続けるイケイケ銘柄。どの銘柄群を選択するかは自由だが、遅かれ早かれ水準訂正に動く可能性がありそう。そして年末に向けて、全体相場の高値追い。シナリオはできている。後は投資する側の踏ん切りと勇気だ。この相場を格言で例えるなら『もうはまだなり、まだはもうなり』

今の相場を大げさに言えば、ネットバブル相場の初期段階と酷似している。1万円以下だったソフトバンクが短期間で倍になった。本格的に皆が乗り出したのは3～4万円になってからではなかったかと思う。その後株価は20万円手前まで上昇した。今の相場が同様になるとまでは言わないが、日経平均が上がっても下がっても個別は上昇、気が付けば日経平均以上のパフォーマンスになると願いたい。これからの株式相場は、投資家が笑い、そして国民も笑う。楽しい相場だと誰もが感じることができる、そういう相場を切望し続けたい。

これまで幾度となく取り上げてきた3銘柄を列挙。投資会社のデジタルガレージ(4819)、ネットセキュリティのラック(3857)、放電加工機のソディック(6143)。

(今月初旬、再び厳島神社でパワー吸収、うまく活かせクレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜セーレン＞

2018年3月期第2四半期は3期連続で過去最高益を更新した。この好調を映し、2度目の通期見通し上方修正を行っている。セグメント別でみると、車輻資材（自動車・鉄道等のシート材、エアバッグ、加飾部品）と、エレクトロニクス（ビスコテックス・システム及びサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器）が好調だ。車輻資材は、米国、中国の自動車販売が底堅く推移し、合成皮革「QUOLE（クオーレ）」などの高付加価値製品への置き換えが進んだことが寄与した。エレクトロニクスは、スマートフォンやタブレットパソコン、ゲーム機への新規採用が増加した。なかでもタブレットパソコンに内蔵されている「導電布」と呼ばれる薄型電極材の売上増加が大きかった。

設備増強にも取り組んでいる。「QUOLE」の生産拡大のため、メキシコと中国・江蘇省で各1ラインの増設を進めている。メキシコは来年1月、中国・江蘇省は来年6月の稼働を予定する。中国・河北省ではエアバッグ工場が今年12月に稼働予定だ。

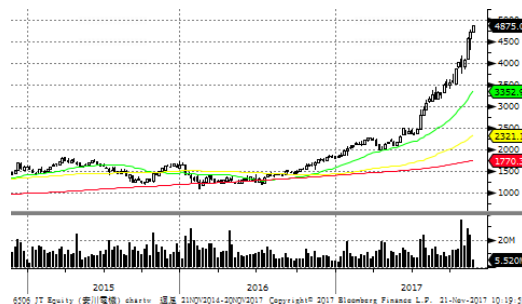
今期の営業利益は会社の修正計画と同じ105億円、EPSは123円、来期は10%程の増益を予想する。原燃料価格の値上がりには注意が必要だが、車輻資材を牽引役に、他のセグメントも堅調な受注が続くとみる。加えて、投資指標面では割安感が残る。株価には依然として上昇余地がありそうだ。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

来年 日経平均株価は 27,000 円挑戦へ！

10月17日号で、11月第2週まで上場相場が続くとしたが、実際に11月9日に23,382円の高値を付け、ひとまず調整に入って来たようだ。オプションSQ前後に相場の向きが変わる事はよくある事だが、今回は予想がズバリ的中した。現在の相場は2015年高値20,868円を明確に上抜いた事で、長期上昇相場第二波が進行しているものとする。第一波が8,534円→20,868円（12,334円幅）だった事から、今回の上昇起点14,952円にプラスすると27,286円と計算が出来る。

6506 安川電機（11月20日終値4,875円）

日経平均が調整を入れる中、早くも上場来高値を更新してきた所に注目したい。モーションコントロール（サーボモーターとインバーター）と産業用ロボット分野で世界のものづくりに貢献。長期経営計画「2025年ビジョン」を掲げ（高収益体質の確立を目指す）、株価の方も世界的な好景気を背景に、壮大な上場相場になると思われる。（ICHI）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。